

2024年2月27日

アークス仏教国際協力ネットワーク
国際環境 NGO FoE Japan
日本国際ボランティアセンター(JVC)
武器取引反対ネットワーク(NAJAT)
メコン・ウォッチ 御中

三井物産プラントシステム株式会社

ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業に関する貴団体質問状への回答

ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業（以下「本事業」といいます。）に関する貴団体質問状（2024年1月29日付『貴社が受注したミャンマーでの ODA 事業「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備」における人権配慮に関する質問状』）について回答申し上げます。

本事業はミャンマーの経済的・社会的発展と国民生活の向上に貢献すべく、2021年のクーデター発生以前に開始されたものです。弊社も老朽化した鉄道設備の改修を通じ、ミャンマーの経済的・社会的発展と国民生活の向上を目指し、事業者に鉄道機器を供給致しました。

弊社は、国際基準にのっとり人権の尊重を事業活動の基盤と考え、人権方針を掲げております。ミャンマーに関わる事業活動に関し様々な配慮が必要であることを認識しており、ミャンマーにおける事業活動に加え MEC、MEHL を含む個人・法人に対する制裁の状況を定期的にモニタリングしております。

弊社の販売先及び資材を購入しているサプライヤーにこれら企業が含まれていない事、供給の過程において軍や治安部隊による警備が行われていない事、制裁対象者の関与無き事、を確認しており、最新の情報を適時に取得できるよう在ミャンマー日本大使館、JICA と連携しております。

2021年2月1日に発生したクーデター以降もミャンマーの経済的・社会的発展と国民生活の向上に貢献する社会的意義は何ら変わりなく、在ミャンマー日本大使館、JICA と連携のうえ、人権に対する影響を評価しながら取り組んでおります。

なお、本事業における弊社の取引は鉄道機器供給であり、①当該機器の操作員への指導を除き、履行済みである旨、及び、②本事業に関連し弊社が現地での事業を実施するものではない旨、申し添えます。

以上